

独立行政法人水資源機構分任契約職

木曽川中下流用水総合管理所長 津曲 孝一

( 公 印 省 略 )

## 見 積 依 頼 書

- |           |                      |
|-----------|----------------------|
| 1 件 名     | 令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事   |
| 2 施 行 場 所 | 三重県いなべ市藤原町大貝戸地内      |
| 3 工 期     | 契約締結の翌日から令和8年3月20日まで |
| 4 内 容 等   | 別添、仕様書のとおり           |

上記について、下記により見積もり合わせを行いますので、入札心得等を熟覧のうえ提出して下さい。

### 記

- |   |  |
|---|--|
| 1 現 場 説 明   | 実施しません。  |
| 2 見積参加条件  | 当機構から一般競争(指名競争)参加資格業者(土木一式工事)として認定を受けた者が見積りに参加できます   |
| 3 見 積 書 等   |  |
| 1)様 式 等   | 見積書の様式は任意としますが、見積書には見積年月日並びに見積者の住所及び氏名(法人の場合は、法人名及びその代表者名)を記載し、代表者の印章を押印されたものに限りします。ただし、押印は「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記することで省略することができます。  |
| 2)提出方法  | FAXによる。(※FAX番号は、4)に記載された番号)<br>なお、FAXに抛りがたい場合は、持参又は郵送(一般書留、簡易書留、その他配達の記録が残る方法に限る。)による。   |
| 3)提出期限  | 令 和 7 年 12 月 25 日   12:00   まで   |
| 4)提 出 先   | 独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所 経理課 担当者<br>TEL 0587-97-3710   FAX 0587-97-1482   |
| 5)質 問 書   | 令 和 7 年 12 月 19 日   12:00   まで<br>※質問の回答については、令 和 7 年 12 月 23 日 までにHPに掲載します。   |
| 6)見積回数  | 2回を限度とする。<br>なお、当初の見積徴取において予定価格の制限に達した価格の見積書がない場合の再度の見積書の提出については、改めて連絡するものとし、再度の見積書提出の期限は 令和7年12月25日   16:00   までとします。   |
| 7)そ の 他   | ①見積価格は、見積者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載してください。<br>②見積書を送信した後は、見積書の引き換え若しくは変更又は見積の取消しはできません。また、見積者は見積り誤り、見積書の書き誤り等を理由に見積りの無効を主張することはできません。 |
| 4 見 積 結 果   | 見積結果については、 <u>契約の相手方として決定した者のみに、原則として提出期限の翌日(翌日が休日となる場合には休日でない直後の日)までに通知</u> します。  |
| 5 そ の 他   |  |
| 1)契約金額は、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とします。 |  |
| 2)受注代金の支払いについては、履行確認後の一括支払となります。  |  |
| 3)最低金額を提出した見積者が複数ある場合は、「くじ」により契約の相手方を決定します。<br>くじの方法は、別添「くじの方法」とおりとします。               |  |

【オープンカウンタ方式】

令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事

仕 様 書

令和7年12月

独立行政法人水資源機構  
木曽川中下流用水総合管理所

# 第 1 章 総 則

## 第 1 節 適用

### 1-1 適用

1. この仕様書は、令和 7 年度大貝戸サイホン漏水補修工事（以下「本工事」という。）に適用する。
2. 各種基準等に記載されている「請負者」は「受注者」に読み替えるものとし、各種工事書類様式に記載されている「請負者」は「受注者」に修正して使用するものとする。

## 第 2 節 工事場所

三重県いなべ市藤原町大貝戸地内

## 第 3 節 工期等

工期は、雨天、休日等を見込み、契約締結の翌日から令和 8 年 3 月 20 日までとする。

なお、休日には、日曜日、祝日及び年末年始休暇のほか、作業期間内の全土曜日を含んでいる。

## 第 4 節 作業計画書

受注者は、工事着手前または施工方法が確定した時期に工事目的物を完成するために必要な手順や工法等についての作業計画書を担当職員に提出しなければならない。受注者は、作業計画書を遵守し工事の施工にあたらなければならない。

作業計画書には以下の事項について記載すること。

- ① 工事概要
- ② 計画工程表
- ③ 施工方法
- ④ 止水バンドの施工管理基準
- ⑤ 緊急時の体制及び対応
- ⑥ その他

## 第 5 節 ワンデーレスポンス

1. 本工事は、ワンデーレスポンス対象工事である。

「ワンデーレスポンス」とは、受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。「その日のうち」とは、受注者からの打合せ簿の提出が午前中の場合は「当日」、午後の場合は「翌日中」とする。ただし、閉庁日を除く。また、「その日のうち」に回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者に確認のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

2. 受注者は施工計画に基づいて適正な計画工程を作成し、工事の先々を予見しながら施工するものとする。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて担当職員へ報告すること。
4. 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、受注者は協力すること。

## 第 6 節 工事書類の作成

1. 受注者は、「工事関係書類一覧表」により、工事着手前に「発注者へ提出、提示する書類の種類」、「紙と電子の別」に関して担当職員と事前協議するものとする。また、事前協議の内容を変更する場合は、受発注者で協議を行うものとする。
2. 協議において電子により提出、提示することとなった書類は、検査時その他の場合におい

て紙での提示、提出は行わないものとする。

## 第7節 情報共有システムの活用

1. 本工事は、担当職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムを活用することができる。
2. 受注者は情報共有システムを活用する場合、次の要件を満たすものを選定すること。
  - ・ 工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 (Rev. 5.6)
3. 担当職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、担当職員の確認を得た上で決定する。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
  - ⑦ 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える事
  - ⑧ サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う事
  - ⑨ ②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると担当職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる事

## 第8節 調査資料等

受注者は、次の調査資料を閲覧することができる。

- ① 用地図
- ② その他、担当職員が必要と認める資料

## 第9節 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

1. 受注者において、暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否すること。

また、不当介入を受けた時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。下請負人等が不当介入を受けたことを認知した場合も同様とする。
2. 1. により警察に通報又は捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
3. 1. 及び2. の行為を怠ったことが確認された場合は、指名停止等の措置を講じることがある。

## 第10節 支給材料

1. 支給材料  
支給材料は下表のとおりとし、受注者は善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。

品 名	規 格	単 位	数 量	備 考
止水バンド	φ2,300、W=300 許容段差30mm以内	組	3	

2. 引渡し場所

- ① 引渡し場所：三重県三重郡菰野町菰野7961-2  
(独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総管理所 三重用水管理所)
- ② 引渡し時期：工事着手時



## 第11節 設計変更等

設計変更等については、「工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）」（独立行政法人水資源機構平成27年11月）に準拠するものとする。

## 第12節 数量の算出

数量の算出には国土交通省国土技術政策総合研究所ホームページ掲載の土木工事数量算出要領（案）を使用する。

## 第13節 部分使用

設置した止水バンドについては、担当職員が確認した後、通水再開後から引渡し完了までの間、部分使用できるものとする。

## 第14節 施工管理

1. 止水バンドの施工管理基準は、作業計画書に記載し、担当職員の承諾を得るものとする。
2. 受注者は、施工管理の記録を担当職員に提出しなければならない。

## 第15節 立会による確認

受注者は、次に掲げる表の施工について、担当職員の立会による確認を受けなければならない。この際、受注者は、種別、細別、立会項目等を事前に担当職員へ提出しなければならない。ただし、担当職員に通知後、担当職員が立会に代わる他の方法を指示した場合は、この限りではない。

種 別	細 別	立会する工事内容	備 考
止水バンド工	止水バンド取付	設置位置確認 設置完了時（出来形確認、締め付けトルク） 人孔蓋復旧状況	
排水処理工	排水処理工	排水完了時	

## 第16節 段階確認

受注者は、次表の施工段階において、担当職員の段階確認を受けなければならない。この際、受注者は、種別、細別、確認予定日等を担当職員に提出しなければならない。

ただし、段階確認の実施日時及び実施箇所は、担当職員が定めるものとする。

種 別	細 別	確認時期	確認事項	備 考
止水バンド工	止水バンド取付	設置前	止水バンド設置箇所の清掃状況	
		設置完了時	施工箇所及び周辺からの漏水の有無	
	人孔蓋設置	設置前	管内の仮設材等の撤去状況	

## 第17節 工事中の安全確保

### 17-1 工事における安全確保

1. 受注者は、常に工事の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。
2. 工事中に安全管理上の処置が不適切であった場合は、発注者は労働災害に対する安全管理上の改善命令等を行い、履行報告書の提出を求めることがある。

### 17-2 火災防止

受注者は、工事現場における作業期間中、火気には十分注意し、山火事等を起こさないよう万全の注意を払わなければならない。

## 第18節 環境対策

### 18-1 環境保全

受注者は、本工事の実施に当たり、周辺地域の環境保全に十分配慮しなければならない。  
なお、周辺地域に配慮した措置を講じる場合は、担当職員と協議するものとする。

### 18-2 騒音、振動の対策

1. 受注者は、本工事の施工に際し、騒音、振動を発生させないように努めるものとする。
2. 受注者は、本工事の実施に伴い防音壁等の騒音対策が必要となった場合は、担当職員と協議するものとする。

## 第19節 交通安全管理

### 19-1 交通に対する規制

受注者は一般車両と共用する区間について、一般車両の交通安全対策に十分留意し、必要な対策を実施するものとする。

### 19-2 過積載による違法運行の防止対策

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

- ① 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- ② さし柵装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- ③ 過積載車輛、さし柵装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
- ④ 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし柵装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- ⑤ 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ⑥ 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

## 第20節 保険加入等

### 20-1 保険加入の義務

受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。

### 20-2 法定外の労災保険の付保

受注者は、法定外の労災保険に付さなければならない。

### 20-3 補償

受注者は、雇用者等の業務に関して生じた負傷、疾病、死亡及びその他の事故に対して責任をもって適正な補償をしなければならない。

### 20-4 土木工事保険等

受注者は、工事目的物及び工事材料（支給材料を含む。）に生じる損害を補填する保険（土木工事保険等）に付さなければならない。

## 第 2 章 材 料

### 第 1 節 適用

本工事に使用する材料の品質規格は、次に掲げる表の品質規格を満足するものでなければならない。

材 料 名	品質規格	備 考
7.5K 全面フランジパッキン φ800	JIS K 6353 準拠、日本水道協会水道用品水密保持用ゴム検査合格品 (JWWA K 156)	人孔蓋用

### 第 2 節 材料の品質

受注者は、次に掲げる表の工事材料について、品質を証明する資料を、工事材料を使用するまでに担当職員へ提出しなければならない。

材 料 名	見本又は資料等の名称	備 考
7.5K 全面フランジパッキン φ800	カタログ、検査証明書	人孔蓋用

## 第 3 章 施 工

### 第 1 節 止水バンド工

1. 本工事は、三重用水幹線水路大貝戸サイホンP C管の継目からの漏水事故の対応を行うため、止水バンドによる漏水補修を行うものである。
2. 止水バンドは、水密ゴムを鋼製バンド1組当たり2本用いて設置するものとする。
3. 止水バンドの設置位置は、排水完了後に担当職員の立会のもと、管内状況を調査した上で決定するものとする。
4. 止水バンドの設置箇所数は3箇所を想定しているが、管内状況の調査結果により変更を指示する場合がある。この場合は、設計変更協議の対象とする。
5. 管内状況の調査結果により、間隙養生用ゴムの設置が必要な場合は、担当職員と協議するものとする。
6. 受注者は、漏水補修作業を行うため、4号排泥工の人孔蓋を撤去して管内の出入りを行うものとする。
7. 受注者は、漏水補修作業完了後、既設人孔蓋を使用して復旧するものとする。復旧時に使用するフランジパッキンは、新品を使用するものとする。

### 第 2 節 排水処理工

1. 漏水補修を行うための管内の自然排水は、機構が行うものとする。
2. 自然排水後の管内水は、排泥工の人孔内に工事用水中ポンプを設置して排水を行うものとする。使用する排水ポンプは、最大排水量120m<sup>3</sup>/hを想定しており、自然排水後の管内水の排水に1日、管内調査から止水バンドの設置完了までの間の排水に1日の計2日を想定しているが、これらにより難い場合は、設計変更協議の対象とする。
3. 工事用水中ポンプの電源は、発動発電機とする。

－ 以 上 －

## 工 事 数 量 総 括 表

工 事 名      令和 7 年度大貝戸サイホン漏水補修工事

独立行政法人 水資源機構  
木曽川中下流用水総合管理所

# 工事数量総括表

工事名	令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
管水路(開削工法)		式		1		
漏水補修工		式		1		
止水バンド工		式		1		
止水バンド取付	φ2300 支給品 積込・運搬・荷下し含む L=22.9km	箇所		3		
人孔蓋撤去	φ800	基		1		
人孔蓋設置	φ800、フランジパッキン含む	基		1		
排水処理工		式		1		
排水処理工		式		1		
排水処理工		式		1		(約370m3 2日)
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		

## 工事数量総括表

工事名	令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事 ( 当 初 )					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

# 令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事

## 設 計 図

令和7年12月

独立行政法人水資源機構  
木曽川中下流用水総合管理所



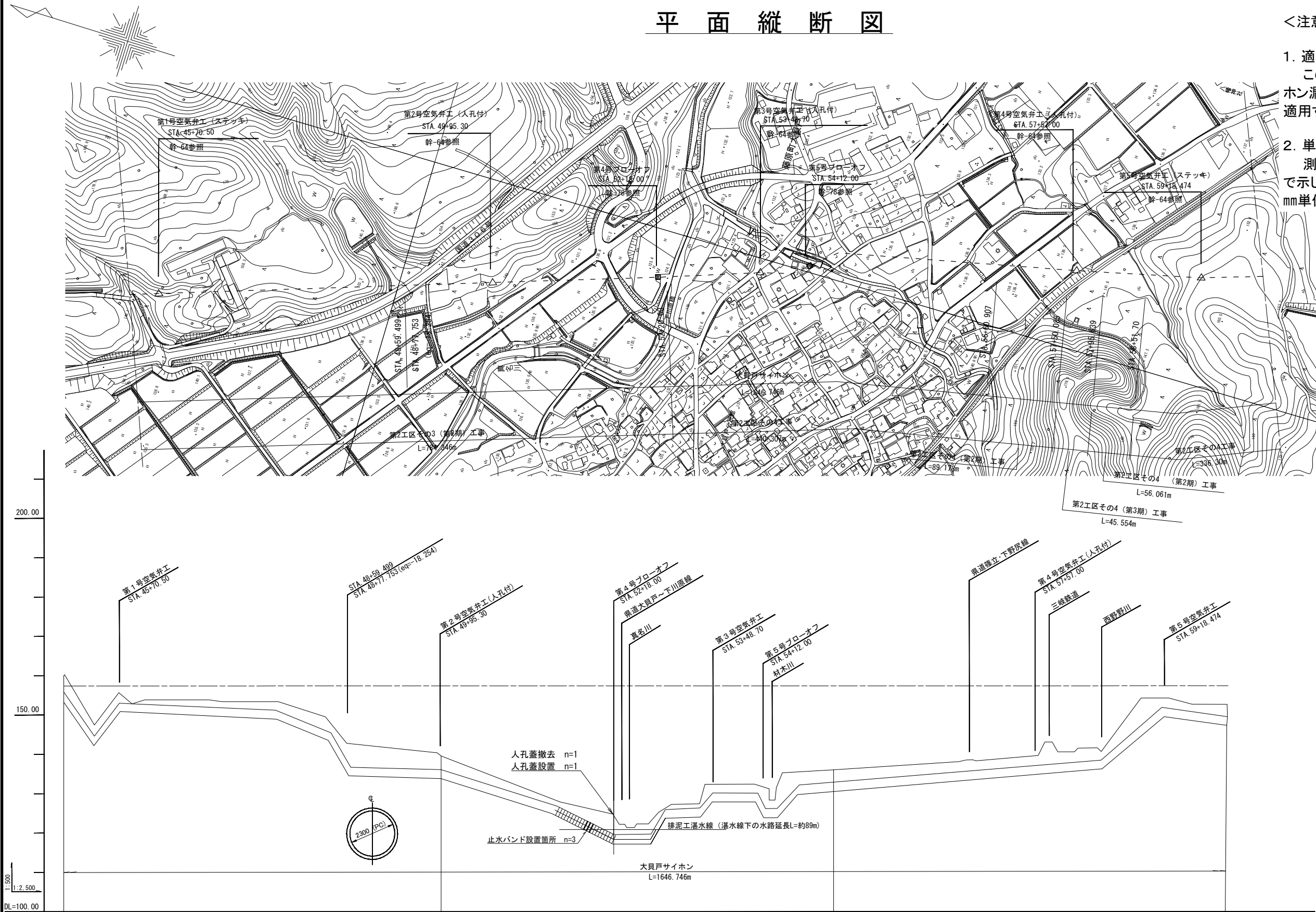
独立行政法人水資源機構 木曾川中下流用水総合管理所



平面縦断図

＜注意事項＞

1. 適用
- この図面は、令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事の「平面縦断図」に適用する。
2. 単位
- 測点、標高及び延長等は、m単位で示し、構造寸法は特に示さない限りmm単位で示す。



凡 例	
記 号	名 称
— — — —	フルーム
- - - - -	サイホン
—————	トンネル（自由）
—————	トンネル（圧力）
—————	暗 渠
—————	チエツク
	水 路 橋
	水 管 橋
⊙	分 水 工
△	空 気 弁 工
⊠	制 水 弁 工
□	ブ ロ ー オ フ
△	オープン・トランジション
⊙	流 量 計 工
⊙	揚 水 機
□	そ の 他 構 造 物

測 点	地 盤 高	敷 高	水 位	勾 配
STA. 45		-141.750	-156.817	
STA. 50	-139.00	-133.165	-156.278	
STA. 52	-118.00	-116.650	-156.029	
STA. 54	+12.00	-123.550	-123.650	
STA. 55	-135.50	-129.720	-155.637	
STA. 58	-443.00	-135.850		
STA. 59	-118.474	-148.150	-155.166	
STA. 60	-112.00	-146.490	-155.077	

工 事 名 令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事	
名 称 平面縦断図	
縮尺 Not to scale	
登録番号 C-2512002	整理番号 01-235
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所	

# 令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事

## 参 考 図

令和7年12月

独立行政法人水資源機構  
木曽川中下流用水総合管理所

# 令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事

## 図 面 目 録

No.	図面名称	登録番号	整理番号	備 考
1	位置図	C-2110001	09-100	
2	平面縦断図	C-2110002	04-100	

独立行政法人 水資源機構  
木曽川中下流用水総合管理所

工 事 名 令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事			
名 称	図面目録	設計図	
	縮尺	Not to scale	
登録番号	—	整理番号	—
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所			

# 令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事

## 参 考 図 面 目 録

No.	図面名称	登録番号	整理番号	備 考
1	止水バンド詳細図(支給品φ2300)	—	参-1	
2	4号排泥工詳細図	—	参-2	

独立行政法人 水資源機構  
木曽川中下流用水総合管理所

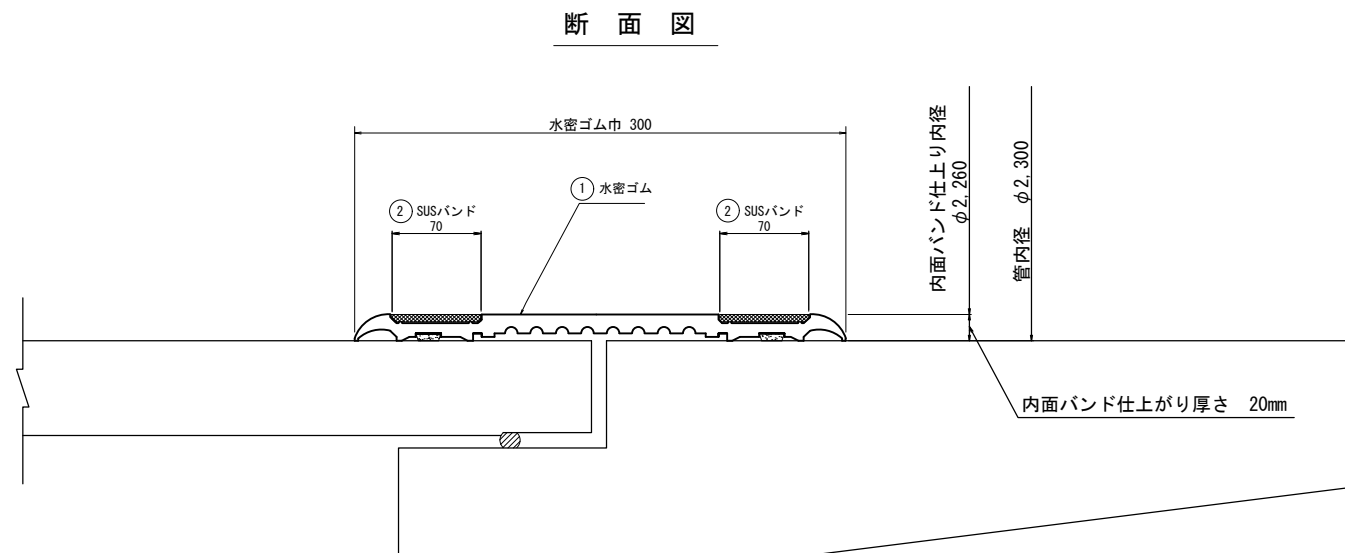
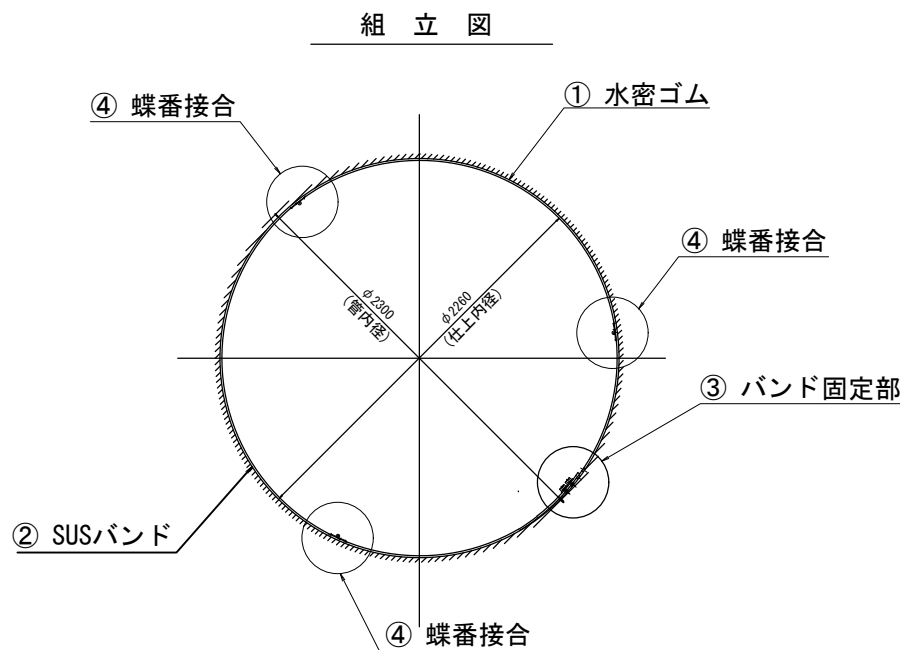
工 事 名 令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事			
名 称		参考図面目録	
		縮尺 Not to scale	
登録番号	—	整理番号	—
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所			

(参考図) 止水バンド詳細図 (支給品φ2300)

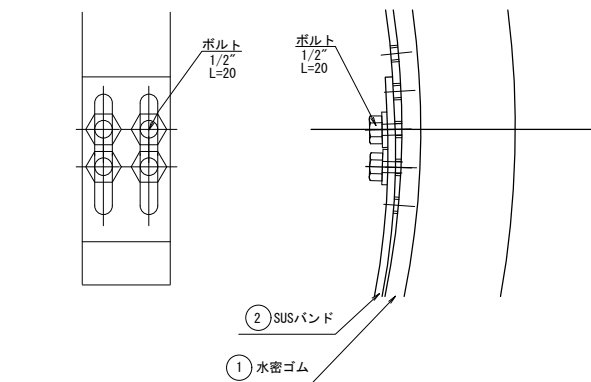
<注意事項>

1. 適用  
この図面は、令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事の「(参考図) 止水バンド詳細図(支給品φ2300)」に適用する。

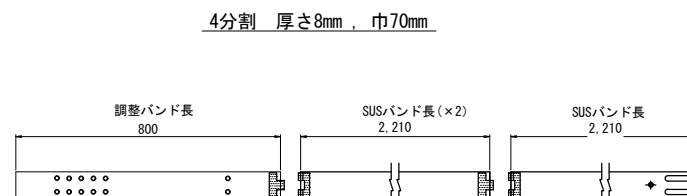
2. 単位  
測点、標高及び延長等は、m単位で示し、構造寸法は特に示さない限りmm単位で示す。



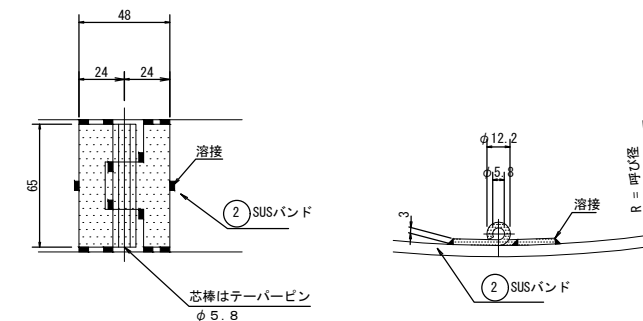
③ SUSバンド固定部詳細図



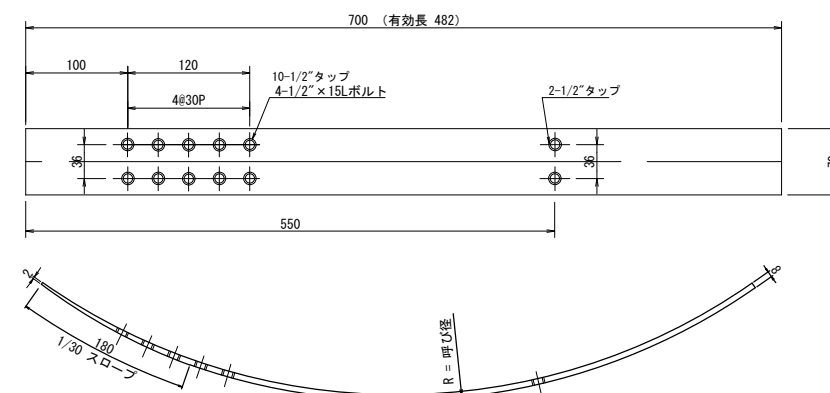
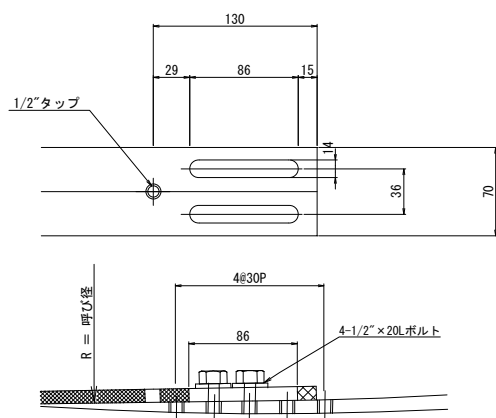
② SUSバンド組合せ図



④ 蝶番接合詳細図



調整バンド詳細図



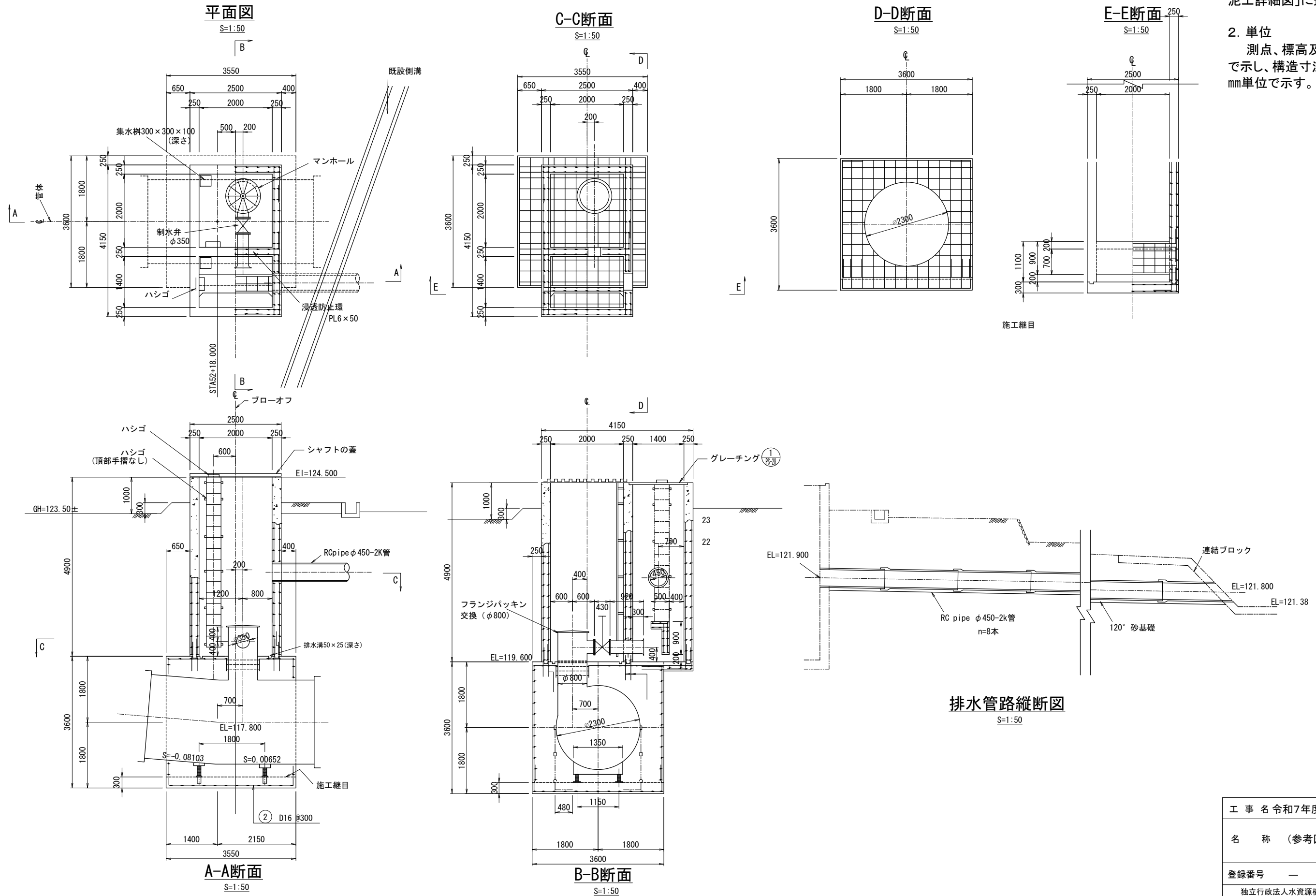
工 事 名 令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事	
名 称 (参考図) 止水バンド詳細図(支給品φ2300)	
縮尺 Not to scale	
登録番号 —	整理番号 参-1
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総管理所	

(参考図) 4号排泥工詳細図

<注意事項>

1. 適用  
この図面は、令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事の「(参考図)4号排泥工詳細図」に適用する。

2. 単位  
測点、標高及び延長等は、m単位で示し、構造寸法は特に示さない限りmm単位で示す。



工 事 名 令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事			
名 称 (参考図)4号排泥工詳細図			
縮尺 Not to scale			
登録番号	—	整理番号	参-2
独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所			

## 見 積 参 考 資 料

工 事 名      令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事

この「見積参考資料」は見積参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。

。      なお、この「見積参考資料」の有効期間は、この工事の見積書の提出期限までとする。

独立行政法人 水資源機構  
木曽川中下流用水総合管理所



## 見積参考資料（積算条件）

工事名	令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事（当初）		主たる工種	水路工事
間 接 費 名 称	積 算 条 件			
	補 正 項 目	条 件		
共通仮設費（率計上）	施工地域補正 除雪工事補正	補正無し（地方部 施工場所が一般交通等の影響を受けない場合） 補正無		
現場管理費	施工地域補正 施工時期補正 熱中症補正 緊急工事補正 砂防・地滑り補正	補正無し（地方部 施工場所が一般交通等の影響を受けない場合） 補正しない 補正しない 補正しない 補正しない		
一般管理費等	財団法人等による補正 前払金割合による補正 契約保証に係る補正	補正しない 35%を超えるもの・補正しない 補正無		
その他	I C T施工補正 週休2日の補正	補正しない 補正しない		

# 見積参考資料

工事名	令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事					( 当 初 )	工種区分	水路工事		
工事区分・工種・種別・細別・積算要素	規格	単 位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	参 考 事 項				
						名称	単位	数量		
管水路(開削工法)		式		1						
漏水補修工		式		1						
止水バンド工		式		1						
止水バンド取付	φ2300 支給品 積込・運搬・荷下 し含む L=22.9km	箇所		3		< 1 箇所当り> 止水バンド取付 φ2300 現場発生品及び支給品積込み・荷卸し トラック機種=トラック[クレーン装置付]ベーストラック4〜4.5t積、吊能力2.9t; 現場発生品及び支給品運搬 トラック機種=トラック[クレーン装置付]ベーストラック2t積、吊能力2.9t; DID区間の有無=有り; 片道運搬距離(km)DID有=23.5km以下;	箇所 t  t	1 0.1  0.1		
人孔蓋撤去	φ800	基		1		土木一般世話役 特殊作業員 普通作業員 ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 25 t 吊	人 人 人 日	0.05 0.21 0.27 0.1		
人孔蓋設置	φ800、フランジ パッキン含む	基		1		土木一般世話役 特殊作業員 普通作業員 ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 25 t 吊 全面フランジパッキン φ800、7.5K	人 人 人 日 枚	0.11 0.43 0.53 0.21 1		
排水処理工		式		1						

## 見積参考資料

工事名	令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事					( 当 初 )	工種区分	水路工事		
工事区分・工種・種別・細別・積算要素	規格	単 位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	参 考 事 項				
						名称	単位	数量		
排水処理工		式		1						
排水処理工		式		1		ポンプ運転 排水量区分=0以上120 (m3/h) 未満；全揚程=10m；排水方法=作業時排水； ポンプ設置・撤去	日  箇所	2  1		
直接工事費		式		1						
共通仮設費		式		1						
共通仮設費（率計上）		式		1						
純工事費		式		1						
現場管理費		式		1						
工事原価		式		1						
一般管理費等		式		1						
工事価格		式		1						

## 見積参考資料

工事名		令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事				( 当 初 )		工種区分	水路工事		
工事区分・工種・種別・細別・積算要素		規格	単 位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	参 考 事 項				
							名称		単位	数量	
消費税相当額			式		1						
工事費計			式		1		建設技能労働者や交通誘導員等の現場労働者にかかる経費として、労務費のほか各種経費（法定福利費の事業者負担額、労務管理費、安全訓練等に要する費用等）が必要であり、本積算ではこれらを現場管理費等の一部として率計上している。				

見積参考資料（管理費区分一覧表）＜データ無し＞

凡 例									
						○：該当する管理費区分が含まれている			
	工事名	令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事				( 当 初 )	事業区分		
							工事区分		
	細別名称	規格	単位	数量					

(案)

## 請 書

1 件 名 令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事

2 場 所 三重県いなべ市藤原町大貝戸地内

3 期 間 自 令和 年 月 日

至 令和 8 年 3 月 2 0 日

4 請負代金額 ￥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ )

上記の施行をお請けするについては、別添の条項によって信義に従って誠実にこれを履行します。

令和 年 月 日

受 注 者

独立行政法人水資源機構分任契約職

木曾川中下流用水総合管理所長 津曲 孝一 殿

## 契 約 条 項

第1条 受注者は、別冊の仕様書及び図面並びに表記の事項に基づき、この契約を履行しなければならない。

第2条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、独立行政法人水資源機構（以下「発注者」という。）の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

2 受注者がこの契約の履行に必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、受注者の請負代金債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。

3 受注者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、請負代金債権の譲渡により得た資金をこの契約の履行以外に使用してはならず、またその用途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

第3条 受注者は、履行内容の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

第4条 この契約の履行内容が第1条の図面又は仕様書に適合しない場合において、発注者がその改造を請求したときは、受注者は、これに従わなければならない。

第5条 受注者は、この契約の履行が完了したときは、その旨を書面をもって発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して14日以内に受注者の立会いのうえ、完成を確認するための検査を完了するものとする。

3 発注者は、前項の検査によって完成を確認した後、受注者が書面をもって引渡しを申し出たときは、直ちに当該目的物の引渡しを受けるものとする。

4 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、請負代金の支払いの完了と同時に当該目的物の引渡しを求めることができる。この場合においては、受注者は、直ちにその引渡しをしなければならない。

5 受注者が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を履行の完了とみなして、前4項の規定を適用する。

第6条 受注者は、前条第2項の検査に合格したときは、書面をもって請負代金の支払いを請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して40日以内に請負代金を支払うものとする。

第7条 受注者の責めに帰すべき事由により、表記の期間内に完成しないときは、発注者は、請負代金額につき、遅延日数に応じ、国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号。以下「債権管理法施行令」という。）第29条第1項の規定により定められた率を乗じて計算した額を損害金として受注者から徴収する。

2 発注者の責めに帰すべき事由により、第6条第2項の規定による請負代金の支払いが遅れたときは、受注者は、請負代金額につき、遅延日数に応じ、この契約の締結時点における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定により決定された率を乗じて計算した額を遅延利息として発注者に請求することができる。

第8条 受注者の責めに帰すべき事由により、この契約を解除したときは、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

第9条 発注者の責めに帰すべき事由により、この契約を解除したときは、受注者は、既済部分に対する対価を申し受けることとし、別途損害があるときは発注者と受注者とが協議のうえ、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

第10条 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額（この契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額）の10分の1に相当する額を違約金（損害賠償額の予定）として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

一 この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをい



い、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、受注者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 受注者が前項の規定する違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、債権管理法施行令第29条第1項の規定により定められた率を乗じて計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

第11条 受注者が、業務を実施するに当たり、受注者は、発注者から預託された個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。以下同じ。）について、善良なる管理者の注意をもって取り扱う義務を負うものとする。

2 受注者は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に発注者の承認を得た場合は、この限りでない。

一 発注者から預託された個人情報を第三者に提供し、又はその内容を知らせること。  
（業務の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせる場合を含む。また、第三者が受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）

二 発注者から預託された個人情報について、この契約の目的の範囲を超えて使用し、複製し、又は改変すること。

3 受注者は、発注者から預託された個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

4 受注者は、発注者から、預託された個人情報の取扱いの状況について報告を求められ

た場合は、直ちに報告しなければならない。また、受注者は、個人情報の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

- 5 発注者は、本契約に係る個人情報の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、受注者及び再委託先に対して、監査又は検査を行うことができる。また、発注者は、その目的を達するため、受注者に対して必要な情報を求め、又は本契約の処理に関して必要な指示をすることができる。
- 6 受注者は、発注者から預託された個人情報を、業務終了後、廃止後又は解除後直ちに発注者に返還又は廃棄するものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示によるものとする。
- 7 受注者は、発注者から預託された個人情報について漏えい、滅失、き損、その他本条に係る違反等が発生したときは、発注者に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。
- 8 発注者は、受注者が第1項から前項までのいずれかに違反していると認められるときは、契約を解除することができる。
- 9 受注者は、前項の規定により、発注者が契約を解除した場合において、発注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(専属的合意管轄)

第12条 発注者及び受注者は、この契約に関して裁判上の紛争が生じた場合は、訴訟物の価額に従い〔一宮〕簡易裁判所又は〔名古屋〕地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

第13条 この契約に定めない事項又は疑義を生じた事項については、発注者と受注者とが協議して定める。

FAX送信先 0587-97-1482

独立行政法人水資源機構 木曽川中下流用水総合管理所 経理課 担当者 あて

令和 年 月 日

独立行政法人水資源機構 分任契約職

木曽川中下流用水総合管理所長 津曲 孝一 殿

住 所  
会 社 名  
代表者氏名

## 見積依頼書等の交付受領書

令和7年12月18日に交付された(件名:令和7年度大貝戸サイホン漏水補修工事)の見積依頼書等を受領しました。

〈連絡先〉

担当部署名:

担当者:

電話番号:

FAX番号:

◆くじ用数値

--	--	--

「くじ用数値」を記載いただくのは、最低価格者が複数となった場合に契約の相手方を決定するためです。詳細は「くじの方法」をご覧ください。

## く じ の 方 法

今回の見積徴取に際して、最低金額を提出した見積者(以下「同価格者」という。)が複数あった場合、以下の方法により、契約の相手方を決定します。

## 1. くじの方法について

同価格者の「くじ用数値」の合計を同価格者数で除算し、余りの数値と「くじ用順位」が一致する者を、契約の相手方とします。

## 2. くじ用数値について

1)「くじ用数値」とは、見積書を提出される方が、任意に決定していただく「0:ゼロ」から「999」の3桁の整数とします。なお、数値の記載等がない場合は「0:ゼロ」として取り扱わせていただきます。

2)「くじ用数値」の機構へ対しての通知方法は、機構から送信(FAX)した見積依頼書の受信確認を機構に対して返信(FAX)する際に記載してください。この場合、機構から特に受信確認に用いる様式の指定がない場合は、通信欄などに下記のように記載してください。

記載例)

くじ用数値		
1	2	3

※数字は、明確に記載してください。

## 3. くじ用順位について

「くじ用順位」とは、同価格者が機構に対して見積書を送信(FAX)していただいた順に、「0:ゼロ」から順に付番させていただく番号となります。

- 例) ・同価格者が2者の場合、見積書の送信順に「0:ゼロ」、「1」  
 ・同価格者が3者の場合、見積書の送信順に「0:ゼロ」、「1」、「2」

## 4. 具体的な決定方法について

例) ・同価格者が2者の場合

見積業者	見積額	くじ用順位	くじ用数値
〇〇工務店	¥500,000-	0	123
□□工業	¥600,000-		999
△△組	¥500,000-	①	4

123+4=127

127÷2者=63 余り 1

・余り「1」とくじ用順位「1」が合致する、  
△△組 が契約の相手方となる。

例) ・同価格者が3者の場合

見積業者	見積額	くじ用順位	くじ用数値
〇〇工務店	¥500,000-	0	123
□□工業	¥600,000-		999
△△組	¥500,000-	1	4
◎◎工業	¥500,000-	②	1

123+4+1=128

128÷3者=42 余り 2

・余り「2」とくじ用順位「2」が合致する、  
◎◎工業 が契約の相手方となる。